２．水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の推進について

■水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引きについて

中長期的財政収支見通しに基づいて施設の更新、耐震化等を計画的に実行し、持続可能な水道を実現していくためには、各水道事業者等において、長期的な視点に立ち水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するアセットマネジメントの実践が必要不可欠である。このことを踏まえ、厚生労働省では、全国の水道事業者等において長期的な視点に立った計画的な施設更新・資金確保に関する取組が促進されるよう、「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」を平成 21 年７月７日に公表した。

各水道事業者等においては、以下の点に留意しつつ、耐震化対策の推進及び財源の裏付けを有する中長期的な更新計画の策定推進の両面から、更新計画の策定をお願いしたい。また、各都道府県においては、都道府県知事認可の水道事業者等に対してもアセットマネジメントの普及・促進に係る積極的な取組み及び実施に係る指導、助言をお願いする。

○実施の優先

手引きでは簡易な手法も提示。資産データが整理中などの段階であってもマクロマネジメントの検討を行うことが可能。実践しつつ段階的に検討、精度向上を図る。

○組織的取り組みの重要性

組織全体で課題、対応方針を共有しつつ、水道技術管理者が中心となって統制のとれた活動を展開。

○長期的視点の確保

検討対象期間は 30～40 年以上が基本。その検討結果を基に、バックキャスト手法で今後 10 年程度先の目標及び実現化方策を地域水道ビジョン等に反映させ、両者を有機的に結びつける。

○技術的根拠と財政的裏打ちの一体化

技術的根拠を有し、かつ財源の裏付けを有する更新・耐震化計画の策定。さらに利害関係者に更新投資の必要性や投資効果を説明するなど、事業に対する理解を得るための情報として活用。

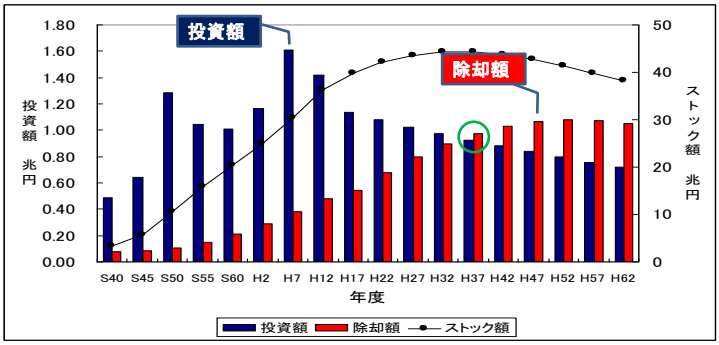
■取組状況について

厚生労働省では、運営状況調査において、全国の水道事業者等におけるアセットマネジメントの取組状況について調査を実施しているところ。

水 道 施 設 の 更 新

○ 現有施設の更新需要は**年間約5,500億円**（平成17年度末）と推計されるが、平成30年代にはさらに約1.5倍になると推計。
○ 水道施設への投資額が対前年度比マイナス1%で推移すると仮定した場合、平成32～37年頃以降は、**更新需要が投資額を上回る**ものと試算。

建設改良に対する投資額と更新需要(除却額)の推移
～投資額が対前年度比マイナス１%で推移したケース～



（注）除却額
過去に投資した金額を、施設が法定耐用年数に達した時点で控除（除却）した額。ここでは耐用年数に達した施設を同等の機能で再構築する場合の更新費用の推計額として用いている。
なお、実際の施設更新の場合は、施設の機能が向上（耐震性強化等）することにより更新費用は除却額を上回る傾向がある。

我が国の水道は、高度経済成長期以降に急速に整備された施設の大規模な更新ピークを迎えつつある。

水道におけるアセットマネジメント（資産管理）

厚生労働省では、**「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」**を策定し、平成21年7月に公表。

＜アセットマネジメント実践上のポイント＞

中長期的視点（概ね30～40年以上）

技術的検討

更新需要の把握
・基礎データ（施設、管路の布設年度、法定耐用年数等）の整備
・老朽化進行状況の把握

機能診断等に基づく更新時期の精緻化
・耐震診断、地盤調査の実施による更新時期の判断

財政的検討

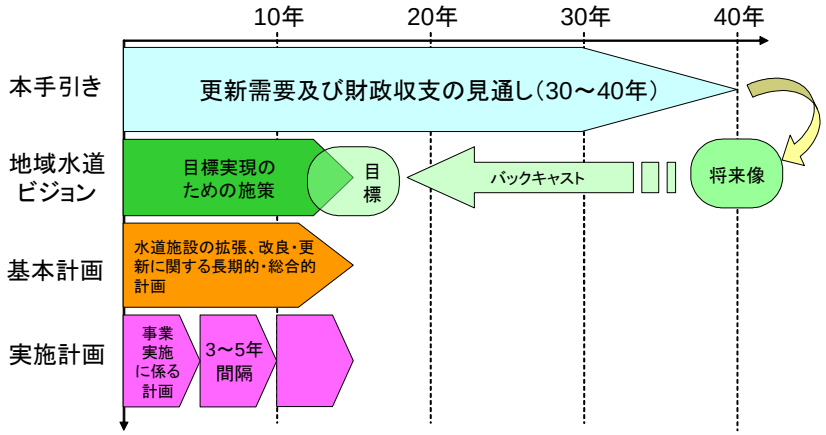
財政収支見通し
・料金収入の推移
・人口等の社会情勢の推移

資金確保計画の検討
・料金設定の適正化
・民間資金の活用可能性の検討
・経営効率化方策の検討

技術的根拠を有し、財源の裏付けのある更新・耐震化計画の策定及び実行

持続可能な水道事業運営が可能

経営基盤強化・地域水道ビジョン等への反映



事業の将来像を明らかにし、実現に向けての課題・方策について地域水道ビジョン等に反映。

広報等を通じてステークホルダーと情報共有し、更新・耐震化事業の必要性の理解を得る。

「アセットマネジメント」の実施状況について

・調査事業者数1,505事業者のうち、387事業者が実施中又は実施済み。
・事業規模が大きくなる程、実施割合が増加する傾向にある。

（単位：事業者数）

計画給水人口	5万人未満	5万人～10万人	10万人～25万人	25万人～50万人	50万人以上	用水供給事業	合　計
調査事業者数	938	228	156	61	29	93	1,505
実施事業者数	77	95	93	41	23	58	387
割　合	8.2%	41.7%	59.6%	67.2%	79.3%	62.4%	**25.7%**

（単位：事業者数）

更新需要見通しの検討手法 ＼ 財政収支見通しの検討手法	タイプA（簡略型）	タイプB（簡略型）	タイプC（標準型）	タイプD（詳細型）
タイプ1（簡略型）	26	3	2	
タイプ2（簡略型）	11	92	58	
タイプ3（標準型）	3	9	159	
タイプ4（詳細型）				10

※平成22年度運営状況調査より抽出。なお、タイプ分け項目の未回答事業者(14事業)は未計上。

今後の取組み・課題

○アセットマネジメントの取組み促進

・実施例の収集と情報提供：
→アセットマネジメント実施に至る背景、各プロセスにおける具体的手法や効果、結果の活用方法、情報公開の方法・範囲、実施上困難だった点・工夫点等

・中小規模の水道事業体が容易に取り組むことができる簡易支援ツールについての検討